

令和6年度(令和5年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表
2次評価者

市民経済部環境課

市民経済部長 大山 仁志

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
14-1	ごみ収集運搬委託事業	B	ごみ収集運搬委託業務を計画的に実施したことで、家庭から排出されるごみ（燃やせるごみ・燃やせないごみ）及び資源（ペットボトル）を適正、かつ速やかに収集処理し、ごみステーションの清潔な環境を維持することができた。また、自治区や住民からの要望に対し、迅速に対応することで、地域と連携した公衆衛生の向上を図ることができた。不適正排出が行われているごみステーションについては、自治区や住民と調整しながら、看板などによる注意喚起のほか、防犯カメラを設置するなど、ごみステーション利用のマナー向上を啓発することができた。ごみステーションの管理に対する要望が従前から多く寄せられていることから、ごみ出しマナーの更なる啓発などが課題となる。	改善推進	ごみステーションの清潔な環境を維持するためには、住民の協力・マナー向上が不可欠であるため、要望に対しては、引き続き、迅速かつ誠実に対応し、地域との信頼構築に努める。また、専用のごみステーションがない集合住宅の住民が、自治区の管理するごみステーションにマナー違反の排出を繰り返し、自治区が苦慮していることから、自治区と協働しながら集合住宅専用のごみステーションを設置してもらうよう管理会社に働きかけていく必要がある。
14-2	一般廃棄物最終処分場建設事業	B	埋立地造成工事及び浸出水処理施設建設工事において、令和5年度分の工事をスケジュール（工程）どおり施工することができた。半田市、施工管理者、受注者2社の調整会議を毎月回開催し、3か月先までの工程を示させることで情報を共有し、問題点等に余裕をもって対処することができた。また、浸出水処理施設施工区域内の土壌は、施工前から汚染が確認されているため、水質のモニタリング調査を定期的実施し、周辺環境に影響がないことを確認しながら施工を行う必要がある。	現状維持	埋立地造成工事及び浸出水処理施設建設工事においては、令和7年度からの供用を開始するため、施工管理者とともに工程を管理すること、及び頻発する資材の盗難に注意することで、工事の遅れ等が生じないよう努める必要がある。また、水質のモニタリング調査結果を確認しながら、周辺環境に配慮した施工に努める。
14-3	ごみ減量対策事業	B	令和5年度は家庭系ごみ有料化が3年目を迎えたことにより、市民のごみ減量や資源化に対する意識が定着されたことや、半田市公式LINEを通じた分別方法の配信、ごみ減量につながるリユース事業の促進（株式会社マーケットエンタープライズとの協定締結）、生ごみ堆肥化容器等への設置奨励補助金の交付など様々な要因から、市民1人1日あたりのごみ排出量（家庭系）の実績値が令和4年度460グラムに対して令和5年度は440グラムと昨年より20グラムと大きく減量し、目標を達成することができた。引き続きごみ出しマナーの違反が散見される地域があるため、市民に対するごみ出しルールの徹底の注意喚起が必要である。	現状維持	令和6年度の家庭系ごみ1人1日あたりのごみ減量目標値は、大きく減量の成功した令和5年度の実績より更に20グラム減少させた420グラムと設定した。令和6年度の目標値を達成するため、ごみ分別パンフレットの内容改善やごみ減量に関する情報の発信により、ごみ減量化及び資源化の推進を図るとともに、ごみ出しマナーが遵守されるよう監視カメラの設置や不法排出者への直接指導を実施していく。
14-4	ごみ減量協力還元事業	B	市長公約に掲げていた事業で市民の関心も高かったこともあり、市報、ホームページ等でごみ減量目標値及び還元策について積極的に周知を行い、市民にごみ減量の協力を促した。その結果、令和4年度のごみ減量目標値（466g）のところで、実績値（460g）となり、ごみ減量目標を達成したため、市民1人あたり資源回収袋（大）10枚を配布した。令和4年度中に、実際にごみ減量に協力いただいた市民を対象とするため対象者の選定基準日を令和5年3月1日とし、事業の公平性を図った。また、交換率が67%であったことから、ごみ減量を促進させるためにも交換率の向上が課題となる。	改善推進	引き続き、令和6年度以降もごみ減量目標を達成し還元策が実施できるように、積極的に市民へごみ減量・資源化の周知を行い、更なる市民のごみ減量意識の醸成を図るとともに、これまで自ら資源回収袋を購入する意思のなかった市民に対し、資源回収袋を使用するきっかけとなるよう、配布期間内に複数回LINE等で周知することで交換率の向上を図る。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
14-5	住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助事業	B	令和4年度から予算額を15%増額して実施し、二酸化炭素排出量を282.05 t-CO2削減することができた。設置業者やハウスメーカー等への周知が進んだことや、電気料金の値上げを背景に、予定していた助成件数を達成することができた。これにより家庭における住宅用地球温暖化対策設備の設置が促進され、再生可能エネルギーや地球温暖化防止に対する市民の関心が高いことがうかがえた。	拡充推進	本事業への市民ニーズが依然としてあることから、事業の周知や申請作業の簡略化などを図ることで、住宅用地球温暖化対策設備設置を促進し、家庭における二酸化炭素排出削減を図る。市民も参加する「はんだ環境パートナーシップ会議」においても、家庭における二酸化炭素削減に向けた取り組みへのアイデアを募り、より効果的な対策の検討を進めたい。一方で、家庭での二酸化炭素排出削減には、本事業だけでなく、新たな取り組みも必要であり、ニーズを的確に把握し、事業の展開に繋げたい。
14-6	畜産臭気監視事業	C	産業課と連携した畜産農家への指導・支援等により、ほとんどの畜産施設において目標指数である臭気指数15以下が達成されており、達成割合も高い数値を維持している。ただし、天候や時間帯など条件により強い臭気を発することもあり、また、住民が不快に感じる臭気には個人差があるため、対応が困難な場合がある。	現状維持	畜産臭気対策には畜産農家の協力と理解が重要であるため、環境課による畜産臭気測定と産業課による対策支援を継続し、臭気低減を意識した経営を行ってもらえるよう働きかけ、臭気問題が改善するよう努める。
14-7	墓地管理事業	B	以前から課題となっていた墓地管理料徴収について、前年度までに使用者不明区画の調査や制度設計、条例改正を実施し、令和5年度は墓地使用者への周知や、実際に徴収するための準備を問題なく完了することができた。令和6年度からは管理料の徴収を開始するが、きちんと支払っている方が不公平感を抱かないよう、高い収納率を達成できるかが課題である。また、未だ使用者不明となっている区画については、法に基づく無縁改葬処理等を進める必要がある。	改善推進	法に基づく無縁墳墓の改葬処理を進める。また、徴収した管理料により施設の適正な維持管理を行い、さらに、管理料の徴収により墓地使用者と継続的にコンタクトを取ることで、無縁化の進行を防止する。
14-8	墓地施設快適化推進事業	B	北谷墓地において、敷地西エリアに駐車場を新設したことで、お盆や年末年始、彼岸などの墓参りで混雑する時期や、主に西側区画を使用している墓参者の利便性を向上させることができた。また、北部墓地及び北谷墓地において、返還済み区画を再整備して使用者を募集したことにより、区画の有効利用と、新たな墓地需要に応えることができた。令和6年度からの墓地管理料徴収に伴い、墓地使用者からの理解を得られるよう、継続して施設整備を行っていく必要がある。	拡充推進	「半田市墓地管理計画」に基づき、6つの市営墓地の特性に応じた整備を行っていく。また、近年、後の世代への承継を必要としない新しいお墓の在り方が求められているため、市で管理を行う合祀型の墳墓（合葬墓）を整備するなど、多様な市民ニーズに応えていく。
課等長	1次評価（令和5年度の総括評価）				
B	家庭における住宅用地球温暖化対策設備の導入が図られ、CO2排出量を335.72トン削減することができた。また、市民、事業者への波及を目指すため、公共施設の照明LED化など、市が具体的な取り組みを率先して進めた。 墓地管理料徴収に向け、制度周知のほか、徴収のためのシステム改修等の準備をスケジュール通り実施することができた。今後も墓地使用者の要望に適切に対応した施設整備に取り組んでいく。また、新たな墓地需要に応えるため、北部墓地及び北谷墓地において、返還済み区画の再整備を行った。 ごみ減量施策では、市民に対してごみ減量協力への還元策を滞りなく実施することができた。また、市報、HP等で積極的に周知を行ったことで、ごみ減量目標2グラム削減に対し、20グラムの削減と大幅な減量を達成することができた。引き続き更なるごみ減量を目指すために、積極的に市民へのPRに努め、周知の徹底を図る。				
部等長	2次評価（令和5年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
B	2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、家庭向けの地球温暖化対策設備の設置費助成を実施するとともに、市では公共施設照明LED化をリース方式で実施したことにより、二酸化炭素排出削減を推進することができた。今後は国の補助金を活用したPPA等による太陽光設備の設置などを軸に、官民連携して市域内での脱炭素化を推進する取り組みを進めていくこと。 墓地管理料徴収に向け、使用者への周知等の準備を着々と進めることができた。今後も墓地使用者からの理解を得られるよう、管理料徴収に見合った墓地の適正管理に向けた整備を継続して取り組むこと。また、合葬墓の整備には様々な市民ニーズに応えていく必要があるため、他市町を参考に早急に進めていくこと。 ごみ減量目標である「ひとり一日あたり家庭系ごみ量458グラム」を目指し、資源化の推進、還元策の実施など市民へのPRに努めた結果、440グラムと目標を大幅に達成することができた。今後は、クリーンセンターの跡地利用を検討する中で、市民が利用しやすい施設とすることで、更なる資源の分別回収およびリサイクルの推進を進めていくこと。				

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	14-1	
PDCA	主要事業名	ごみ収集運搬委託事業	部課名	市民経済部環境課	担当 内線	石山 23-3567	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 2 - 2 単位施策： 循環型社会 全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 341,344 千円 会計 一般会計 歳出科目： 04.02.02.02.51					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 市内ごみステーションを4地区に分け、一般家庭から排出されたごみ（燃やせるごみ・燃やせないごみ）及び資源（ペットボトル）の収集運搬を委託により実施する。					
		事業目的： 市民の生活環境及び公衆衛生の向上を図る。					
		事業内容： 市内ごみステーションに排出された家庭ごみ（燃やせるごみ・燃やせないごみ）及び資源（ペットボトル）の収集運搬を委託により実施する。					
		問題点： 適正な積載による収集運搬体制の確保と、車両の維持管理が必要となってい課題等： る。					
	予算額	主要事業とする理由					
	341,344 千円	ごみ収集は市民の清潔な生活環境を確保するための基本的な事業であるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 214,737 千円	適正なごみ収集により、家庭ごみ及び資源の適正処理、ごみステーションの清潔な環境を維持することができる。					
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 0 千円	ごみ収集を適正に実施する。						
その他 126,607 千円							
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果				主要施策の成果報告書で活用 評価項目（決算時に作成）	
	341,299 千円	一般家庭から排出されたごみ（燃やせるごみ・燃やせないごみ）及び資源（ペットボトル）の収集を適正に実施したことで、市民の生活環境及び公衆衛生の向上を図ることができた。					
		成果指標 ごみ収集を適正に実施する。					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B ごみ収集運搬委託業務を計画的に実施したことで、家庭から排出されるごみ（燃やせるごみ・燃やせないごみ）及び資源（ペットボトル）を適正、かつ速やかに収集処理し、ごみステーションの清潔な環境を維持することができた。また、自治区や住民からの要望に対し、迅速に対応することで、地域と連携した公衆衛生の向上を図ることができた。不適正排出が行われているごみステーションについては、自治区や住民と調整しながら、看板などによる注意喚起のほか、防犯カメラを設置するなど、ごみステーション利用のマナー向上を啓発することができた。ごみステーションの管理に対する要望が従前から多く寄せられていることから、ごみ出しマナーの更なる啓発などが課題となる。					
	今後の事業の方向性	改善推進 ごみステーションの清潔な環境を維持するためには、住民の協力・マナー向上が不可欠であるため、要望に対しては、引き続き、迅速かつ誠実に対応し、地域との信頼構築に努める。また、専用のごみステーションがない集合住宅の住民が、自治区の管理するごみステーションにマナー違反の排出を繰り返し、自治区が苦慮していることから、自治区と協働しながら集合住宅専用のごみステーションを設置してもらうよう管理会社に働きかけていく必要がある。					
A 課題の解決に向けた	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	14-2		
PDCA	主要事業名	一般廃棄物最終処分場建設事業	部課名	市民経済部環境課	担当 内線	井戸 23-3567		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 2 - 2 単位施策： 循環型社会							
	全体事業期間： 令和 2 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 2,740,500 千円							
	会計 一般会計 歳出科目： 04.02.02.02.59							
	事業概要等	事業概要： 現在使用している最終処分場は令和6年度に埋立が終了する見込みであり、ごみ処理施設から発生する焼却残渣や破碎不燃物等を今後も適切に埋立処理するため、新たな最終処分場を建設する。						
		事業目的： ごみ処理施設から発生する焼却残渣、破碎不燃物等を適切に埋立処理するため、新たに最終処分場を建設する。						
		事業内容： 実施設計書に基づき、令和5年度から令和6年度にかけて建設工事を行う。						
		問題点： 知多南部広域環境センターからの焼却残渣等は各市町で処理するため、今後課題等： も最終処分場が必要となる。						
	予算額	主要事業とする理由						
	670,767 千円	現在使用している最終処分場が埋立終了した後も、焼却残渣等の埋立処理を継続していく必要があり、最終処分場建設事業は、廃棄物の適正な処理に重要な事業であるため。						
	財源内訳	得られる成果						
市費 77,488 千円	新たに最終処分場を建設することで、今後も継続的に適正な埋立処理ができる。							
国費 164,179 千円	目標値や目指すべき状態							
県費 0 千円	一般廃棄物最終処分場の建設を行う。							
その他 429,100 千円								
D 実績値	決算額	得られた成果						
	518,931 千円	令和7年度からの供用開始を目指し、令和5年度から建設の始まった埋立地造成工事及び浸出水処理施設建設工事において、令和5年度の出来高目標値である25%を超えた施工をすることができた。						
		成果指標						
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 埋立地造成工事及び浸出水処理施設建設工事において、令和5年度分の工事をスケジュール（工程）どおり施工することができた。半田市、施工管理者、受注者2社の調整会議を毎月回開催し、3か月先までの工程を示させることで情報を共有し、問題点等に余裕をもって対処することができた。 また、浸出水処理施設施工区域内の土壌は、施工前から汚染が確認されているため、水質のモニタリング調査を定期的 to 実施し、周辺環境に影響がないことを確認しながら施工を行う必要がある。						
	今後の事業の方向性	現状維持 埋立地造成工事及び浸出水処理施設建設工事においては、令和7年度からの供用を開始するため、施工管理者とともに工程を管理すること、及び頻発する資材の盗難に注意することで、工事の遅れ等が生じないように努める必要がある。また、水質のモニタリング調査結果を確認しながら、周辺環境に配慮した施工に努める。						
A 課題の解決に向けた	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減	減余地	ない
		②市民ニーズ	—	⑤成果向上の余地	ない	⑧受益者負担適正化余地		ない
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない			

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	14-3
PDCA	主要事業名	ごみ減量対策事業	部課名	市民経済部環境課						担当	植田
										内線	23-3567
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 2 - 2 単位施策： 循環型社会										
	全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 7,140 千円										
	会計 一般会計 歳出科目： 04.02.02.10.02										
	事業概要等	事業概要： 市民及び事業者に対して、ごみ出しルールの徹底とPR及びごみ減量につながる再利用施策の普及に努め、ごみ排出量の減量化を図る。									
		事業目的： ごみ減量対策のための各種事業を実施し、市民及び事業者へごみ減量につながる再利用施策の普及に努める。									
		事業内容： 生ごみ堆肥化容器等への設置奨励補助金の交付や、ごみ出しアプリを通じた分別方法の配信等を行う。									
		問題点： 家庭系ごみ量と、事業系ごみ量の減量目標達成のため、より一層、ごみ減課題等： 量・分別・資源化の意識向上を図る必要がある。									
	予算額	主要事業とする理由									
	7,140 千円	ごみの正しい分別の普及やごみ減量のための補助金交付など、ごみ減量を図るための根幹となる事業であるため。									
	財源内訳										
市費	得られる成果										
0 千円	ごみの正しい分別や資源化が徹底されることで、ごみ処理経費等の負担を減少させることができる。										
国費											
0 千円											
県費	目標値や目指すべき状態										
0 千円	令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位										
その他	市民1人1日あたりのごみ排出量（家庭系）	実績値	468	460	—	グラム					
		目標値	508	466	458	グラム					
7,140 千円											
D 実績値	決算額	得られた成果									
	5,052 千円	市民1人1日あたりのごみ排出量（家庭系）の実績値が、令和4年度460グラムに対して令和5年度440グラムと昨年より20グラム減量し、目標（458グラム）を大きく上回る減量を達成することができた。									
	成果指標										
	令和5年度 単位										
C 課題の整理	事業の評価・課題	令和5年度は家庭系ごみ有料化が3年目を迎えたことにより、市民のごみ減量や資源化に対する意識が定着されたことや、半田市公式LINEを通じた分別方法の配信、ごみ減量につながるリユース事業の促進（株式会社マーケットエンタープライズとの協定締結）、生ごみ堆肥化容器等への設置奨励補助金の交付など様々な要因から、市民1人1日あたりのごみ排出量（家庭系）の実績値が令和4年度460グラムに対して令和5年度は440グラムと昨年より20グラムと大きく減量し、目標を達成することができた。引き続きごみ出しマナーの違反が散見される地域があるため、市民に対するごみ出しルールの徹底の注意喚起が必要である。									
		B									
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	現状維持									
		令和6年度の家庭系ごみ1人1日あたりのごみ減量目標値は、大きく減量の成功した令和5年度の実績より更に20グラム減少させた420グラムと設定した。令和6年度の目標値を達成するため、ごみ分別パンフレットの内容改善やごみ減量に関する情報の発信により、ごみ減量化及び資源化の推進を図るとともに、ごみ出しマナーが遵守されるよう監視カメラの設置や不法排出者への直接指導を実施していく。									
観点別評価		必要性 有効性 効率性									
		①市の関与の妥当性 妥当 ④上位施策への貢献 大きい ⑦コスト削減 減余地 ない									
		②市民ニーズ 高い ⑤成果向上の余地 ある ⑧受益者負担適正化余地 ない									
		③休廃止の影響 大きい ⑥類似事業の有無 ない									

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	14-4
PDCA	主要事業名	ごみ減量協力還元事業	部課名	市民経済部環境課	担当 内線	藤井 23-3567
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 2 - 2 単位施策：循環型社会 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 7 年度 全体事業費等： 110,652 千円 会計 一般会計 歳出科目： 04.02.02.10.54					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用
	事業概要等	事業概要： 「市民に対するごみ減量の還元策」を実行することにより、ごみ減量への協力を促し、家庭から排出されるごみの減量及び資源化を推進する。				
		事業目的： 「市民に対するごみ減量の還元策」を実行することにより、ごみ減量への協力を促し、家庭から排出されるごみの減量及び資源化を推進する。				
		事業内容： ごみ減量（市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量）の目標値を設定し、その目標値を達成した場合に、市民に指定資源回収袋を配布する。				
		問題点： ごみ減量目標値及び還元策についての周知を徹底し、市民にごみ減量の協力課題等： を促す必要がある。				
	予算額	主要事業とする理由				
	36,884 千円	市民のごみ減量に対するお礼として実施するものであり、ごみ減量意識の醸成を図るため必要な事業であるため。				
	財源内訳	得られる成果				
	市費 36,884 千円	ごみの分別・減量が推進されることで、ごみ処理経費等の負担を減少させることができる。				
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態				
県費 0 千円	ごみ減量目標達成時に、市民1人あたり資源回収袋（大）10枚を配布する。					
その他 0 千円						
D 実績値	決算額	得られた成果				
	31,091 千円	市民のごみ減量に対するお礼として指定資源回収袋を配布することにより、市民の資源化への意識向上に寄与することができた。				
		成果指標				
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 市長公約に掲げていた事業で市民の関心も高かったこともあり、市報、ホームページ等でごみ減量目標値及び還元策について積極的に周知を行い、市民にごみ減量の協力を促した。その結果、令和4年度のごみ減量目標値（466g）のところ、実績値（460g）となり、ごみ減量目標を達成したため、市民1人あたり資源回収袋（大）10枚を配布した。令和4年度中に、実際にごみ減量に協力いただいた市民を対象とするため対象者の選定基準日を令和5年3月1日とし、事業の公平性を図った。また、交換率が67%であったことから、ごみ減量を促進させるためにも交換率の向上が課題となる。				
	今後の事業の方向性	改善推進 引き続き、令和6年度以降もごみ減量目標を達成し還元策が実施できるように、積極的に市民へごみ減量・資源化の周知を行い、更なる市民のごみ減量意識の醸成を図るとともに、これまで自ら資源回収袋を購入する意思のなかった市民に対し、資源回収袋を使用するきっかけとなるよう、配布期間内に複数回LINE等で周知することで交換率の向上を図る。				
A 課題の解決に向けた	観点別評価	必要性	有効性	効率性		
	①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 小さい	⑦コスト削減 減余地	ない		
	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	ない		
	③休廃止の影響 小さい	⑥類似事業の有無 ない				

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	14-5																
PDCA	主要事業名		住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助事業		部課名	市民経済部環境課				担当	片山																
										内線	21-4001																
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 2 - 1 単位施策： 脱炭素社会 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 14,164 千円 会計 一般会計 歳出科目： 04.01.04.05.50																										
	事業概要等		事業概要： 第7次総合計画及び第2次半田市環境基本計画に掲げた2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、二酸化炭素排出削減に取り組む必要がある。特に再生可能エネルギーの利用促進は重要であることから、家庭における太陽光エネルギーの有効活用を図ることを目的に、購入費・設置費の一部に対して、愛知県との協調補助により補助金を交付し、導入の支援を行う。																								
			事業目的： 行政・事業者・家庭がそれぞれ二酸化炭素排出削減に取り組む必要があるが、家庭における二酸化炭素排出削減を推進する。																								
			事業内容： 住宅用地球温暖化対策設備の導入に係る購入費・設置費の一部に対して導入支援を行う。【県 補助率1/4×88.9%】																								
			問題点： 課題等： 市民ニーズとのギャップがないか検討する必要がある。																								
	予算額		主要事業とする理由																								
	14,164 千円		ゼロカーボンシティの実現に向け、市民が住宅用に導入する地球温暖化対策設備の設置費の一部を助成し、二酸化炭素排出削減を推進するため。																								
	財源内訳		得られる成果																								
	市費 0 千円		家庭における住宅用地球温暖化対策設備の導入促進が期待できる。																								
	国費 0 千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">助成件数</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>96</td> <td>-</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>100</td> <td>114</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>									目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	助成件数	実績値		96	-	件	目標値		100	114
目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																						
助成件数	実績値		96	-	件																						
	目標値		100	114	件																						
県費 3,147 千円																											
その他 11,017 千円																											
D 実績 得られた成果と	決算額		得られた成果																								
	14,227 千円		家庭における住宅用地球温暖化対策設備の導入を促進し、太陽光エネルギーの有効活用により、二酸化炭素排出削減を図ることができた。																								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">助成件数</td> <td>実績値</td> <td>117</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>114</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>									成果指標		令和5年度	単位	助成件数	実績値	117	件	目標値	114	件					
	成果指標		令和5年度	単位																							
助成件数	実績値	117	件																								
	目標値	114	件																								
C 課題の整理	事業の評価・課題		B 令和4年度から予算額を15%増額して実施し、二酸化炭素排出量を282.05 t-CO2削減することができた。設置業者やハウスメーカー等への周知が進んだことや、電気料金の値上げを背景に、予定していた助成件数を達成することができた。これにより家庭における住宅用地球温暖化対策設備の設置が促進され、再生可能エネルギーや地球温暖化防止に対する市民の関心が高いことがうかがえた。																								
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性		拡充推進 本事業への市民ニーズが依然としてあることから、事業の周知や申請作業の簡略化などを行うことで、住宅用地球温暖化対策設備設置を促進し、家庭における二酸化炭素排出削減を図る。市民も参加する「はんだ環境パートナーシップ会議」においても、家庭における二酸化炭素削減に向けた取り組みへのアイデアを募り、より効果的な対策の検討を進めたい。一方で、家庭での二酸化炭素排出削減には、本事業だけでなく、新たな取り組みも必要であり、ニーズを的確に把握し、事業の展開に繋げたい。																								
	観点別評価		必要性		有効性		効率性																				
			①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 減余地	ない																					
			②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある																							
			③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																					
		主要施策の成果報告書で活用																									

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	14-6															
PDCA	主要事業名	畜産臭気監視事業	部課名	市民経済部環境課	担当	堤															
					内線	21-4001															
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 2 - 3 単位施策：生活環境 全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 648 千円 会計 一般会計 歳出科目： 04.01.04.07.01					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用															
	事業概要等	事業概要： 良好な住環境を確保するため、畜産施設から発生する臭気が基準を超過していないか監視する。また、大同大学との共同研究で得た知見を基に、産業課と連携し、本市の長年の課題である畜産臭気問題の解決を図る。																			
		事業目的： 良好な生活環境を保全するため、畜産ふん尿から発生する臭気について継続的な監視を行う。																			
		事業内容： 大同大学との共同研究で開発した簡易臭気センサーを活用し、継続して市内の畜産施設における臭気測定を実施し、畜産臭気の発生状況を監視する。																			
		問題点・課題等： 強い臭気が発生している畜産農家に対しては、臭気測定の結果通知と併せて指導・助言を行っているが、強い臭気を放つ施設においては未だ強いままである。																			
	予算額	主要事業とする理由																			
	648 千円	本市においては、市街地における畜産臭気が長年の課題となっており、継続して臭気低減に取り組む必要があるため。																			
	財源内訳	得られる成果																			
	市費 648 千円	市内全畜産施設で臭気測定を実施し、結果を畜産農家に通知、併せて指導・助言を行うことで、臭気低減への取組みが促進される。																			
	国費 0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">臭気指数15以下の畜産施設の割合</td> <td>実績値</td> <td>96.3</td> <td>97.9</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	臭気指数15以下の畜産施設の割合	実績値	96.3	97.9	—	%	目標値	100.0	100.0
目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																
臭気指数15以下の畜産施設の割合	実績値	96.3	97.9	—	%																
	目標値	100.0	100.0	100.0	%																
県費 0 千円																					
その他 0 千円																					
D 値得られた成果と実績	決算額	581 千円																			
	得られた成果																				
	臭気指数15以下の畜産施設の割合は少し下がったが、高い水準を維持できており、継続した臭気測定により、畜産農家や産業課との連携も強化され、成果として現れている。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">臭気指数15以下の畜産施設の割合</td> <td>実績値</td> <td>92.9</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		令和5年度	単位	臭気指数15以下の畜産施設の割合	実績値	92.9	%	目標値	100.0	%					
成果指標		令和5年度	単位																		
臭気指数15以下の畜産施設の割合	実績値	92.9	%																		
	目標値	100.0	%																		
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 産業課と連携した畜産農家への指導・支援等により、ほとんどの畜産施設において目標指数である臭気指数15以下が達成されており、達成割合も高い数値を維持している。ただし、天候や時間帯など条件により強い臭気を発することもあり、また、住民が不快に感じる臭気には個人差があるため、対応が困難な場合がある。																			
	A 課題の解決方向性に向けた	今後の事業の方向性	現状維持 畜産臭気対策には畜産農家の協力と理解が重要であるため、環境課による畜産臭気測定と産業課による対策支援を継続し、臭気低減を意識した経営を行ってもらえるよう働きかけ、臭気問題が改善するよう努める。																		
観点別評価		必要性		有効性		効率性															
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ある ※対象・手段の変更																
	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	—																	
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																			

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	14-7																
PDCA	主要事業名	墓地管理事業	部課名	市民経済部環境課	担当 内線	森下 21-4001																
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 2 - 3 単位施策： 生活環境 全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 30,721 千円 会計 一般会計 歳出科目： 04.01.03.02.01					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																
	事業概要等	事業概要： 墓地、埋葬等に関する法律（墓埋法）に基づき、市内6か所の墓地が故人を偲ぶ場として、墓参者、近隣住民に快適な施設となるよう適切な維持管理を行う。																				
		事業目的： 墓埋法により、墓地の経営は地方公共団体が行うものとされており、市として、墓参者、近隣住民に配慮した墓地となるよう必要な維持管理を行う。																				
		事業内容： 墓地内通路、トイレ、駐車場等の清掃、樹木、雑草の管理、使用者不明区画の調査、無縁墳墓の整理等を行う。																				
		問題点： 近年の少子高齢化やライフスタイルの変化に伴い、墓地に対する考え方も変 課題等： わたてきており、そのあり方や管理方法について検討する必要がある。																				
	予算額	主要事業とする理由																				
	30,721 千円	令和2年度に策定した「半田市墓地管理計画」で、墓地の維持管理の基本方針や墓地管理料を徴収する方向性が示されており、墓地の適正管理や管理料徴収に向けた制度設計、使用者確認等に取り組むため。																				
	財源内訳	得られる成果																				
	市費 12,781 千円	無縁化の防止や、墓地管理に係る費用負担の公平化により墓地行政を適正に行うことで、市民が永続的に快適に安心して市営墓地を利用することができる。																				
	国費 4,080 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">墓地使用者が使用区画を確認した割合</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>98.0</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>100.0</td> <td></td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	墓地使用者が使用区画を確認した割合	実績値		98.0		%	目標値		100.0	
目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																	
墓地使用者が使用区画を確認した割合	実績値		98.0		%																	
	目標値		100.0		%																	
県費 0 千円																						
その他 13,860 千円	墓地管理料徴収のための準備が完了する。																					
D 実績値 得られた成果と	決算額 30,718 千円	得られた成果				評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用																
		墓地管理料徴収に向けて、墓地使用者への周知、システム改修、金融機関との調整、各種帳票の作成などの準備を行い、令和6年度から徴収を開始する準備が整った。																				
		成果指標 墓地管理料徴収のための準備が完了する。																				
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 以前から課題となっていた墓地管理料徴収について、前年度までに使用者不明区画の調査や制度設計、条例改正を実施し、令和5年度は墓地使用者への周知や、実際に徴収するための準備を問題なく完了することができた。令和6年度からは管理料の徴収を開始するが、きちんと支払っている方が不公平感を抱かないよう、高い収納率を達成できるかが課題である。また、未だ使用者不明となっている区画については、法に基づく無縁改葬処理等を進める必要がある。																				
	今後の事業の方向性	改善推進 法に基づく無縁墳墓の改葬処理を進める。また、徴収した管理料により施設の適正な維持管理を行い、さらに、管理料の徴収により墓地使用者と継続的にコンタクトをとることで、無縁化の進行を防止する。																				
A 課題の解決に向けた	観点別評価	必要性		有効性		効率性																
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減余地 ある	※手段の変更																	
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ある																		
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																				

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	14-8	
PDCA	主要事業名	墓地施設快適化推進事業	部課名	市民経済部環境課	担当 内線	高橋 21-4001	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 2 - 3 単位施策： 生活環境 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 6,721 千円 会計 一般会計 歳出科目： 04.01.03.20.50					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 「墓地は迷惑施設である」というイメージを払拭し、利用者が安全、快適に利用でき、かつ故人をしのぶ場所としてふさわしい場所となるよう、各種設備の整備や修繕を行う。					
		事業目的： 迷惑施設のイメージを脱却し、故人をしのぶ場所としてふさわしい墓地施設等を整備することにより、市民が安心して集うことができる墓地空間を創出する。					
		事業内容： 墓参者が安心、快適に墓地を利用することができるよう、施設整備を実施する。令和5年度は北谷墓地の駐車場整備、北部・北谷墓地の区画再整備を行う。					
		問題点： 近年のライフスタイルの変化や少子高齢化などによる無縁化や墓じまいの増 課題等： 加、高齢者や障がい者の利用などに配慮した整備を行う必要がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	6,721 千円	令和2年度に策定した「半田市墓地管理計画」により、今後の市営墓地の整備及び維持管理の基本方針が決定した。また、計画では管理料を徴収する方向性も示されており、墓地施設の更なる利便性の向上と安全性の確保を図る必要があるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 6,721 千円	新たに駐車場を整備することにより、お盆など混雑する時期のお墓参りや、西側区画使用者の墓参環境が向上する。また、返還済み区画を再整備して使用者を募集することで、区画の有効利用が図られる。					
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 0 千円							
その他 0 千円	墓参者がより安心、快適に市営墓地を利用できるようになる。						
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果					
	6,452 千円	新たな駐車場の整備により、お盆などの混雑する時期のお墓参りや、西側区画使用者の利便性が向上した。また、返還済み区画を再整備して使用者を募集したことにより、区画の有効利用を図ることができた。					
		成果指標					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B					
		北谷墓地において、敷地西エリアに駐車場を新設したことで、お盆や年末年始、彼岸などの墓参者で混雑する時期や、主に西側区画を使用している墓参者の利便性を向上させることができた。また、北部墓地及び北谷墓地において、返還済み区画を再整備して使用者を募集したことにより、区画の有効利用と、新たな墓地需要に応えることができた。令和6年度からの墓地管理料徴収に伴い、墓地使用者からの理解を得られるよう、継続して施設整備を行っていく必要がある。					
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	拡充推進 「半田市墓地管理計画」に基づき、6つの市営墓地の特性に応じた整備を行っていく。また、近年、後の世代への承継を必要としない新しいお墓の在り方が求められているため、市で管理を行う合祀型の墳墓（合葬墓）を整備するなど、多様な市民ニーズに応えていく。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ある
②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある	

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用